

1. 方針

- 地方の小規模農山漁村地域が持続的に発展し続けるためには、人口減少の局面を迎えても、域内の総合資産に目を向け、それを有効活用し、域内で価値創造を行っていく必要がある。
- 北海道下川町・ニセコ町、岩手県二戸市・葛巻町、鳥取県北栄町、熊本県小国町の6自治体は、この考えに賛同し地域にある豊富な地域資源等を最大限・最大効率で活用し「経済（農林業等）×環境（再エネ・省エネ等）×社会（少子高齢化等）＝地域経済好循環化」により「地方創生」を実現することを共通の目標としている。
- この具現化のため、6自治体は地域経済好循環モデルの構築に取り組む。
- 一方、小規模自治体であるがゆえに、専門知識を有する人材が少なく、地域資源を活かした環境・エネルギー分野等の取組と経済好循環化を有機的に結びつける知識・技術・ノウハウが乏しいことが共通の課題である。
- こうしたことから、各自治体が培ってきたノウハウを共有し連携をするとともに、専門的知識を有する民間団体（一般社団法人クラブヴォーバン）と連携し取り組むことで、さらなる進化を遂げこの実現を目指す。

2. 事業（平成28年度）

（1）地域経済好循環モデルの設計

⇒「地域外に流出しているお金の内部循環化」をテーマに再エネ・省エネ建築・公共交通等の分野などにおける地域経済好循環モデルの設計を行い、官民協働・政策間連携による政策パッケージの形成と実行

（2）地域経済好循環化を実行する人材の育成

⇒地域経済好循環化のための知識・技術・ノウハウ身に付け、政策形成と実行ができる人材の育成

3. ロードマップ

【平成28年度】

- 各自治体がアウトプットをコミット
- 「持続可能な発展を目指す自治体会議」での検討、クラブヴォーバンからのインプット

【平成29年度以降】

- 各自治体は、平成28年度の成果を踏まえ、実装に向けた調査や事業化、国への制度創設や規制緩和等活動を実施
- 連携自治体やクラブヴォーバンは必要に応じ各自治体をサポート
- 持続会でアウトプットを共有し検証、さらなる進化へ





背景

ニセコ町まちづくり基本条例～
住むことが誇りに思えるまちづくり
「情報共有」と「住民参加」

ニセコ町環境モデル都市アクションプラン～2050年度までに
1990年度比で86%のCO2削減

ニセコ町総合戦略～町民
が環境を生かすまち

本事業への期待（インプット）

- 省エネ化のメリット説明資料のための知見・技術などの提供

本事業への期待（インプット）

- 新築住宅の省エネ化や既存住宅の省エネ化のための知見・ノウハウ・技術などの提供
- 低炭素な交通の知見・ノウハウ技術などの提供
- 省エネ家電の知見・アイデア提供

本事業への期待（インプット）

- 市民電力立ち上げの知見・ノウハウなどの提供

本事業への期待（インプット）

- 地域経済循環のノウハウ・知見などの提供

ニセコ町の取組（アウトプット）

環境モデル都市アクションプラン 1

観光分野での省エネ・再エネ利用

（現状）

- 環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業 4 公共施設、1 4 大型観光施設調査の省エネポテンシャル調査（H27）

（取組）

- GPP調査結果を元に導入取組の支援
- 観光事業者のCO2排出量調査のフォーマットづくり
- 観光客からの新たな目的税スキーム検討

ニセコ町の取組（アウトプット）

環境モデル都市アクションプラン 2

家庭での草の根的な取組

（現状）

- 公営住宅の省エネ全面的改善（H17～H27）
- 家庭のCO2排出量調査（H27）

（取組）

- 住宅省エネ改修促進補助（H23～）
- 公営住宅の省エネ個別改善（H23～）
- 新築住宅の省エネ化のインセンティブづくり／既存住宅の省エネ化支援
- 低炭素な交通の検討（スクールバス・デマンドバスの効率化・グリーン車化）
- 省エネ家電によるコスト削減の情報提供
- 家庭のCO2排出量調査のフォーマットづくり
- 環境基本計画の見直し、環境白書作成

ニセコ町の取組（アウトプット）

環境モデル都市アクションプラン 3

エネルギー転換（再生可能エネルギーによる事業化など）

（現状）

- 町内水力発電を持つ新電力会社からの電力購入
- 民間企業による地熱資源開発に向けた調査開始

（取組）

- 温泉熱・地中熱・木質バイオマスなどを組み合わせたエネルギー供給のモデル地区づくり
- 市民電力立ち上げの検討

ニセコ町の取組（アウトプット）

その他の取組

人材育成・人材活用／施設活用

（現状）

- 地域おこし協力隊 1 0 名・集落支援員 4 名・国際交流員 4 名の受入（取組）

● 地域経済循環のノウハウ・知見などの習得支援

- 駅前中央倉庫群のコミュニティスペース運用開始
- Edu Vacation（エコツアー）プログラム提供開始
- 有島記念館・ラジオニセコ・インターナショナルスクールなどの施設活用

目指す方向

エネルギー・資源・経済の地域内循環